

令和 7 年度 事業報告書

(令和 7.4.1-令和 8.3.31)

I	法人の概要	P1-9
II	事業の概要	P10-14
III	財務の概要	P15-31

令和 8 年 6 月

学校法人中央工学校

I 法人の概要

- 1 沿革
- 2 所在地
- 3 学生・生徒数
- 4 役員等
- 5 職員数
- 6 人事組織図
- 7 卒業後の進路

I 法人の概要

1 沿革

西暦	和暦	出来事
1909年	明治42年	私立中央工学校設立
1923年	大正12年	関東大震災により神田区中猿樂町校舎全焼
1945年	昭和20年	空襲により神田区神保町の校舎全焼
1956年	31年	駒込新校舎竣工
1962年	37年	王子校舎竣工
1964年	39年	学校法人中央工学校設立認可（理事長 田中角栄）
1978年	53年	軽井沢研修所竣工
1986年	61年	中央実務専門学校開校
1993年	平成5年	アクト情報ビジネス専門学校開校
1996年	平成8年	志茂学生寮竣工
2003年	15年	中央動物専門学校開校
2006年	18年	中央実務専門学校を中央工学校OSAKAに改称
2007年	19年	アクト情報ビジネス専門学校をアクト情報スポーツ保育専門学校に改称
2010年	22年	中央工学校附属日本語学校開校
2013年	25年	アクト情報スポーツ保育専門学校廃校（1993.4-2013.3、同年4.30廃校認可）

I 法人の概要

2 所在地

中央工学校（王子キャンパス）

1号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目8-13	
2号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-18	
3号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26-17	
6号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26-11	
14号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目1-8	
16号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-25	
17号館	〒114-0022	東京都北区王子本町一丁目26-10	
18号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目8-7	
20号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目11-5	
21号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-19	通称：STEP
23号館	〒114-0021	東京都北区岸町一丁目7-21	通称：RISE

中央動物専門学校（田端キャンパス）

19号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目4-4	
22号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目8-11	

中央工学校OSAKA（大阪キャンパス）

1号館	〒561-0872	大阪府豊中市寺内一丁目1-43	
2号館	〒561-0872	大阪府豊中市寺内一丁目3-11	

中央工学校附属日本語学校（田端キャンパス）

12号館	〒114-0013	東京都北区東田端一丁目4-8	
------	-----------	----------------	--

軽井沢研修所（研修施設）

	〒389-0102	長野県北佐久郡軽井沢町大字軽井沢1052-73	
--	-----------	-------------------------	--

志茂学生寮

	〒114-0042	東京都北区志茂三丁目3-3	
--	-----------	---------------	--

I 法人の概要

3 学生・生徒数（令和7年5月1日現在）

【学校名】

中央工学校（専修学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業者数
工業専門課程	昼	建築学科	4	80	320	187	50
工業専門課程	昼	建築工学科	3	60	180	48	23
工業専門課程	昼	建築設計科	2	180	360	159	84
工業専門課程	昼	木造建築科	2	60	120	47	18
工業専門課程	昼	建築設備設計科	2	40	80	34	16
工業専門課程	昼	建築室内設計科	2	60	120	34	13
工業専門課程	昼	インテリアデザイン科	3	40	120	55	27
工業専門課程	昼	土木建設科	2	80	160	65	31
工業専門課程	昼	測量科	1	80	80	38	34
工業専門課程	昼	地理空間情報科	1	40	40	20	19
工業専門課程	昼	3DCAD設計科	2	30	60	30	12
商業実務専門課程	昼	情報ビジネス科	2	30	60	54	22
文化・教養専門課程	昼	リベラルアーツ科	1	30	30	34	33
文化・教養専門課程	昼	グローバル科	1	40	40	41	41
工業専門課程	夜	建築科	2	80	160	50	25
工業専門課程	夜	土木測量科	2	40	80	25	12
合計				970	2,010	921	460

【学校名】

中央動物専門学校（専修学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業者数
文化・教養専門課程	昼	愛犬美容科	2	60	120	97	34
文化・教養専門課程	昼	愛犬美容研究科	3	10	30	5	0
文化・教養専門課程	昼	動物看護研究科	3	70	210	204	68
文化・教養専門課程	昼	動物共生研究科	3	20	60	29	13
文化・教養専門課程	昼	動物共生総合科	4	10	40	36	12
合計				170	460	371	127

I 法人の概要

【学校名】

中央工学校OSAKA（専修学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	学生数	卒業者数
工業専門課程	昼	研究科	1	40	40	23	20
工業専門課程	昼	建築学科	2	40	80	60	28
工業専門課程	昼	住宅デザイン科	2	40	80	68	28
工業専門課程	昼	インテリアデザイン科	2	40	80	34	16
工業専門課程	昼	ブリッジエンジニア科	2	35	70	67	34
文化・教養専門課程	昼	国際コミュニケーション科	1	25	25	23	20
合計				220	375	275	146

【学校名】

中央工学校附属日本語学校（各種学校）

（単位：名）

課程	昼夜	学科	年数	入学定員	収容定員	生徒数	卒業者数
-	昼	進学2年コース(4月期入学)	2	37	74	103	37
-	昼	進学1年9カ月コース(7月期入学)	1年9ヵ月	25	50	25	19
-	昼	進学1年6カ月コース(10月期入学)	1年6ヵ月	30	60	38	31
-	昼	進学1年3カ月コース(1月期入学)	1年3ヵ月	20	40	2	14
合計				112	224	168	101

4 役員等

【任期：令和6年6月9日から令和9年定時評議員会終結まで】

			氏名	
役員	理事	理事長	矢代	吉榮
(9名)	(7名)	専務理事	松田	正之
		常務理事	荒川	亮一
		常務理事	坂本	敏
		常務理事	土田	俊行
		理事	川村	真志
		理事	田中	崇彦

監事 加藤 浩章
(2名) 平鹿 雅之

評議員	中村	聖吾
(14名)	須郷	弥
	佐藤	洋子
	高橋	隆泰
	高橋	稔
	小松原	学
	田中	淳
	室橋	光春
	福山	秀樹
	江口	法夫
	宿利	武生
	田村	博子
	山本	哲也
	藤田	吉之

I 法人の概要

5 職員数（令和7年5月1日現在）

（単位：名）

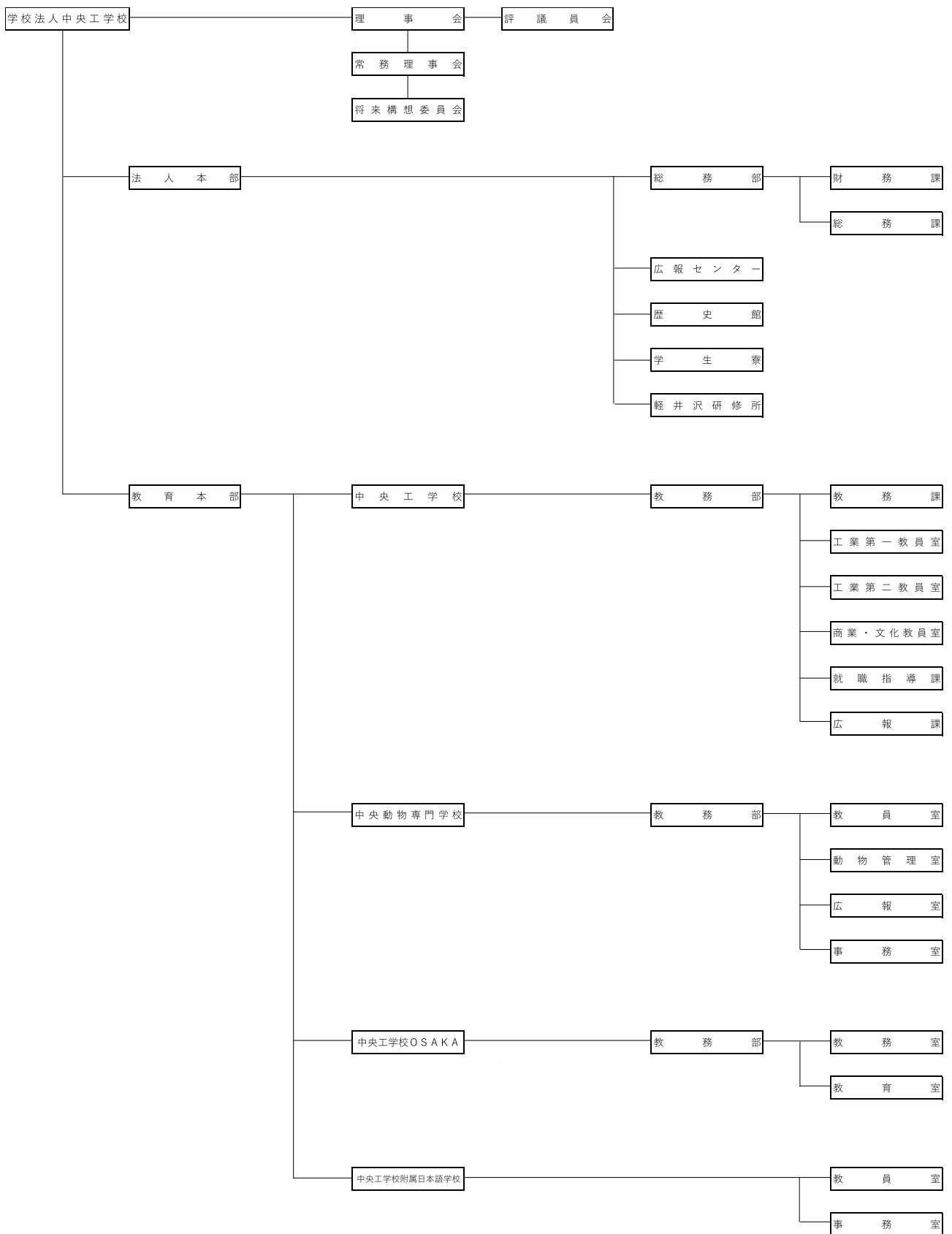
所属	本 務	非 常 勤	計
中央工学校	91	118	209
中央動物専門学校	40	25	65
中央工学校OSAKA	19	62	81
中央工学校附属日本語学校	10	15	25
法人本部	10	0	10
合計	170	220	390

（注）1 本務職員は、正職員・契約職員（常勤）・再雇用職員の人数

（注）2 非常勤職員は、非常勤講師の人数

I 法人の概要

6 人事組織図



I 法人の概要

7 卒業後の進路

【学校名】

中央工学校

(単位：名)

就職	就職者	336	(%)
	就職率（就職希望者）	97.4	
進学	専修学校	37	
	大学院	17	
	大学	37	
その他	公務員試験／資格取得準備等	5	

主な就職先（進学先）

佐藤工業(株)／住友不動産ハウジング(株)／大東建託(株)／京成建設(株)／西武建設(株)／新菱冷熱工業(株)／ダイキンエアテクノ(株)／鹿島建設(株)／(株)第一ヒューテック／住友林業ホームエンジニアリング(株)／(株)シーラ／(株)佐藤秀／ポラスグループ／(株)白水社／丹青TDC(株)／サトーパーツ(株)／岩田地崎建設(株)／他

【学校名】

中央動物専門学校

(単位：名)

就職	就職者	112	(%)
	就職率（就職希望者）	96.6	
進学	専修学校	0	
	大学院	0	
	大学	0	
その他	公務員試験／資格取得準備等	0	

主な就職先（進学先）

(株)AHB／(株)コジマ／イオンペット(株)／(株)ファニメディック／(株)and Vet／(株)ペピカ／(株)JPR／(株)361°／(株)ユアベティア／(有)ハッピーベル／VCA Japan (同)／動物総合医療センターグループ／(株)jam dog／小滝橋動物病院グループ／日本動物高度医療センター／ワラビー動物病院グループ／みかん動物病院／(株)サンリツ／他

【学校名】

中央工学校OSAKA

(単位：名)

就職	就職者	99	(%)
	就職率（就職希望者）	100.0	
進学	専修学校	39	
	大学院	100	
	大学	6	
その他	公務員試験／資格取得準備等	2	

主な就職先（進学先）

(株)松本組／(株)ヤマダホームズ／(株)三晃空調／(株)日新工営／紀の国住宅(株)／(株)福屋ホールディングス／(株)住之江工芸／(株)バウハウス丸栄／Rakuten STAY URBAN京都四条大宮／昭和精工(株)／(株)柄谷工務店／関西国際大学／四国大学／中央工学校OSAKA／他

【学校名】

中央工学校附属日本語学校

(単位：名)

就職	就職者	17	(%)
	就職率（就職希望者）	100	
進学	専修学校	63	
	大学院	0	
	大学	5	
その他	公務員試験／資格取得準備等	0	

主な就職先（進学先）

立命館アジア太平洋大学／嘉悦大学／東京工芸大学／北洋大学／北京語言大学東京校／中央工学校／日本電子専門学校／専門学校東京工科自動車大学校／専門学校読売自動車大学校／読売理工医療福祉専門学校／東京モード学園／東京ITプログラミング&会計専門学校／東京グローバルビジネス専門学校／他

Ⅱ 事業の概要

- 1 学校法人共通の教育目標
- 2 経営戦略の策定と実施
- 3 財務運営
- 4 人事施策・業務改善
- 5 広報活動
- 6 教育本部
- 7 中央工学校
- 8 中央動物専門学校
- 9 中央工学校 OSAKA
- 10 中央工学校附属日本語学校

II 事業の概要

1 学校法人共通の教育目標

学校法人の母体となる中央工学校は、明治 42 年、「工業技術を教授し、もって実務的な技術者を養成する」ことを目的として設立された。校是を「堅実」とし、「誠実で豊かな社会性を有する技術者を育成する」ことを教育方針としている。

また、学習指導の重点を「理論より実際」に置き、実務に直結した教育を長年にわたり実践してきた。さらに、本法人では「人間涵養教育」を教育のもう一つの柱として位置付け、その拠点として軽井沢研修所を運営している。全学生が合宿研修を行うほか、各校の実習・研修にも活用されている。国の登録有形文化財に指定された移築古民家「三五荘」をはじめとする施設群は、日本文化の継承を重視する本法人の教育理念を象徴するものである。

今後もグループ 4 校が連携し、工業分野のみならず、商業実務、文化・教養分野、さらには国際的視点に立脚した留学生教育についても、時代の要請に応じた発展的展開を推進していく。

2 経営戦略の策定と実施

学校法人中央工学校は、1964 年(昭和 39 年)東京都から設立認可を受け、中央工学校、中央工学校 OSAKA、中央動物専門学校、中央工学校附属日本語学校の 4 校を運営している。

中期・長期計画を策定し、その遂行及び検証・修正を行いながら、将来に向けた経営の安定化を図っているところである。

校舎建替・整備計画を機に、教育内容、設置科構成、広報戦略などについて見直しを図り、経営戦略に反映している。

3 財務運営

18 歳人口の減少に対応した、今後の学生数と学生生徒等納付金収入の動向、将来を見据えた学科構成の再編に合わせて校舎を集約し、修繕

費や減価償却額などの逡減を図り、経営負荷を軽減させる計画を進めている。

財務諸表における、教育活動収支差額の黒字化達成・維持は、最も大切な財務・経営戦略の命題であり、これまでも教育水準・環境の維持向上を図りながら、その努力を継続している。併せて経常収支、特別収支を含めた経営全体で、教育活動の発展と職務の健全化を目指している。

4 人事施策・業務改善

18 歳人口の推移による今後の学生数の動向を勘案しながら、人事・人員計画を立案している。国の働き方改革に伴う、労働法制の改正や社会の情勢を見定め、年齢構成の不均衡を是正しつつある。加えて、新時代に向けた教育力の向上を図るべく、意欲と活力ある人材の育成・確保に努めている。

また、人事施策を通じた業務改善を図るため、人事異動などによる業務の活性化を目指している。

5 広報活動

過去 116 年間の教育実績、教育内容、校舎の設備など、ソフト・ハード両面から本学の強みを活かし、引き続き広報活動を展開している。

また、設置 4 校の連携を重視し、国内はもちろん海外からの良質な留学生を確保することに注力している。

さらに、独自の奨学金制度を設け、この 20 年間で 500 名の学生に奨学金を貸与し、在校生の学業継続及び卒業を支援している。

6 教育本部

令和 6 年度当初、教育本部において「令和 10 年度に向けた中期計画」を策定し、「中央工学校は 3 年以内に収支差額の赤字半減を目指すとともに、その他 3 校については 3 年以内の収支均衡、5 年以内の黒字化を目指す」ことを法人内

II 事業の概要

で共有した。少子化の進行や教育環境の変化が続く中、学校法人の継続的発展のためには、これ以上の資金流出を防ぎ、課題を先送りすることなく、迅速かつ着実に対応していくことが不可欠である。そのため、法人全体の将来像を見据えた検討組織として将来構想委員会を設置し、法人全体の経営方針及び各学校の将来像について、中長期的視点から検討を進めている。また、各学校の教育内容の充実、入学者確保、教育環境整備、国際化への対応等についても、法人全体で連携を図りながら、持続可能な学校運営に向けた取り組みを推進している。

7 中央工学校

(1) 工業第一教員室

各種施工実習や BIM・生成 AI 講習を実施し、実務教育を推進した。資格対策講習により合格者を輩出し、競技大会での受賞や企業施設見学を通じて技術力と実務理解の向上を図った。

(2) 工業第二教員室

土木建設科は足場組立や BIM・CIM 講習を実施、測量系は軽井沢実習やドローン・3D 測量講習を実施した。3DCAD 設計科は各種機器実習を行い、資格対策により合格者を輩出した。

(3) 商業・文化教員室

情報ビジネス科は資格対策を強化し高い合格率を達成。リベラルアーツ科は区民講座を実施し交流を促進。グローバル科は日本留学試験対策を強化し、合格率の向上を図った。

(4) 進路指導

学生一人ひとりの希望に応じた就職支援を重視し、個別指導と就職支援ポータルを活用して離職率の低い企業への就職斡旋を推進した。併せて合同企業説明会の開催や企業面談、情報交換会への参加を通じて求人確保と連携強化を図った。

(5) 広報活動

「校舎は生きた教材」を強みとした広報を展開し、総合型選抜や SNS を活用して早期の学生獲得を推進した。高校ガイダンスや訪問、体験入学の充実と検証を行い、都の教育プログラムにも参加したが、動員・出願目標には未達となった。

(6) 附帯事業

法務省法務局・地方法務局測量講習を継続して受託した。在校生と社会人を対象として、ステップアップセミナー、二級建築士受験対策講座などを開催した。また、外部団体等への学校施設貸出を積極的に進めた結果、貸出件数は前年度の 1.5 倍となった。

8 中央動物専門学校

(1) 愛犬美容関連科

少人数グループ実習により個々の技術に応じた指導を実施し、企業や動物病院でのインターンシップを通じ実践力を養成した。各種競技会への出場や動物関連施設見学を通じて、専門性と職業意識の向上を図った。

(2) 動物看護関連科

動物病院等でのインターンシップを実施し、実践的な看護技術を習得した。あわせて国家資格試験対策の特別講義や関連施設見学を通じ、専門知識の深化と職業理解の向上を図った。

(3) 動物共生関連科

コミュニケーションスキルアップの授業や動物関連施設でのインターンシップ、見学を通じて、専門知識の深化、実践的な技術の習得と人間関係構築力向上を図った。

(4) 進路指導

進路指導では業界動向を踏まえ、ミスマッチ防止を重視した支援を実施した。企業への求人依頼や合同・個別説明会の開催、教職員による企業訪問を通じて連携を強化した結果、高い就職決定率を維持した。

II 事業の概要

(5) 広報活動

広報施策を展開し資料請求の増加など認知向上の成果は見られたが、出願者数は減少した。非出願者調査を踏まえイベント内容の改善や学生サポーター強化、教職員の意識向上を進め、来校促進を図ったものの出願率には課題が残った。今後は広報手法の精査と質の向上が求められる。

(6) 附帯事業

近隣住民向けしつけ教室や同窓会総会、会報発行を通じ連携を強化した。

9 中央工学校 OSAKA

(1) 建築系

教員不足の中、業務のデジタル化により指導時間を確保し、対面個別指導の充実を図った。BIM や AI 教育の強化、各種コンペ参加による成果創出に加え、合宿研修や施工実習、建築見学など実践的教育を展開した。資格支援は申込制へ移行し、合格率は一定の向上を示した。今後も検証を重ね改善を図る。

(2) 国際系

留学生の日本語力低下に対応し、レベル別授業や補講を実施したが即効的な成果には至らなかった。一方で教職員によるきめ細かな指導により進学希望者は全員進学し、就職も高い内定率を達成した。検定対策や発表会、課外活動も実施し、今後は日本語力向上に向けた継続的な取組が課題である。

(3) 進路指導

建築系では合同企業説明会や個別面談により就職支援を強化し、高い内定率を達成した。業界理解を深める説明会や在校生による進路共有を通じて早期の意識醸成も図り、研究科への内部進学も一定数を確保した。国際系では多くの学生が専門分野での就職や進学を実現した。

(4) 広報活動

建築系では目標達成に向け募集活動を展

開し、広報センターと連携しつつ高校訪問やイベントを実施した。来校者数は横ばいながらリピーターは増加したが、出願率低下が課題となった。国際系では定員確保を目的に選考を調整し、書類確認や基準見直しを通じて適切な入学者選抜を実施し、定員を上回る合格者を確保し、概ね安定した募集状況を維持した。

(5) 附帯事業

附帯事業として建築・インテリア分野の資格対策講座を開講し、受験支援を行った。併せて企業向けのリフォーム教育を受託し講師派遣を継続したほか、外部団体の講習運営支援や試験会場の提供を通じて社会貢献にも取り組んだ。

10 中央工学校附属日本語学校

教育運営ではクラス編成を柔軟に行い、少人数かつ能力別指導により円滑な授業運営を実現した。生徒管理では退学者の増加や進路決定後の出席低下が課題となり、選考や指導の見直しを進めた。授業評価では高い満足度を維持したが、非常勤講師の確保には課題が残る。校外学習や日本文化体験、日本語能力試験対策等も実施し、教育の充実を図った。

(1) 進路指導

進路指導では、進学希望者全員の進路を確定させることができた。専門学校の募集早期終了が見られる中でも、的確な指導により多くの生徒が進路を決定した。就職希望者についても、きめ細かな支援により卒業までにほぼ内定を得る成果を上げた。

(2) 広報活動

広報活動では安定的な生徒確保を維持したが、為替や国際情勢の影響により日本留学を巡る環境は不透明であり、柔軟な募集体制の構築が求められる。現地紹介機関との信頼関係を維持し、連携強化で安定募集につながった。

Ⅱ 事業の概要

(3) 附帯事業

附帯事業では校舎の外部貸出しを積極的に行い、施設の有効活用を図った。利用日数は前年度を下回ったものの、ドラマやCM撮影等に活用され、利用料収入は計画を上回り収入確保に寄与した。

Ⅲ 財務の概要

- 1 監査報告書 独立監査人
- 2 監査報告書 監事
- 3 貸借対照表
- 4 事業活動収支計算書
- 5 資金収支計算書
- 6 財産目録

1 監査報告書 独立監査人

独立監査人の監査報告書

令和8年6月5日

学校法人中央工学校
理事会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士
業務執行社員

芦澤宗孝

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第2項の規定及び令和7年4月1日付け東京都告示第380号に準じて、学校法人中央工学校の令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の計算関係書類(計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。)について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<人件費支出内訳表監査>

人件費支出内訳表に対する監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条第4号の規定並びに令和7年4月1日付け東京都告示第381号に準じて、学校法人中央工学校の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の人件費支出内訳表について監査を行った。

当監査法人は、上記の人件費支出内訳表が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠して作成されているものと認める。

人件費支出内訳表に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「人件費支出内訳表の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

人件費支出内訳表は、私立学校振興助成法に基づく補助金申請に当たり所轄庁に提出するために私立学校振興助成法施行規則に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、法人及び所轄庁のみを利用者として想定しており、法人及び所轄庁以外に配布及び利用されるべきものではない。

人件費支出内訳表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠して人件費支出内訳表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない人件費支出内訳表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、人件費支出内訳表の作成プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

人件費支出内訳表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての人件費支出内訳表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から人件費支出内訳表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、人件費支出内訳表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 人件費支出内訳表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価する。

III 財務の概要

・ 人件費支出内訳表の表示が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

その他の記載内容

その他の記載内容は、私立学校振興助成法第14条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条に基づいて所轄庁に提出する書類に含まれる情報のうち、計算関係書類、人件費支出内訳表及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類及び人件費支出内訳表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類及び人件費支出内訳表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類、人件費支出内訳表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

利害関係

法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

III 財務の概要

2 監査報告書 監事

令和8年5月21日

監 査 報 告 書

学校法人 中央工学校
理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学校法人 中央工学校

監 事 加藤浩章
監 事 平展雅之

私たちは、学校法人中央工学校の監事として、私立学校法第52条第1項第1号に基づいて同学校の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）における財産目録及び計算書類等（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細書、事業報告書及び附属明細書）を含め、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、理事の業務執行は適切であり、学校法人の業務及び財産並びに理事の業務執行に関し、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上

III 財務の概要

3 貸借対照表

貸借対照表

令和 8 年 3 月 3 1 日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	《 24,802,252,268 》	《 25,149,874,067 》	《 △ 347,621,799 》
有 形 固 定 資 産	(21,301,083,581)	(21,936,308,162)	(△ 635,224,581)
土 地	12,060,244,720	12,118,657,800	△ 58,413,080
建 物	8,296,309,394	8,791,981,909	△ 495,672,515
構 築 物	208,313,830	242,291,757	△ 33,977,927
教育研究用機器備品	140,795,171	177,098,157	△ 36,302,986
管理用機器備品	464,944,141	468,329,024	△ 3,384,883
図 書	116,875,951	121,164,773	△ 4,288,822
車 両	4,674,114	7,083,802	△ 2,409,688
動 物	8,926,260	9,700,940	△ 774,680
特 定 資 産	(2,414,133,417)	(2,316,091,860)	(98,041,557)
退職給与引当特定資産	114,133,417	116,091,860	△ 1,958,443
組織改革引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
減価償却引当特定資産	2,100,000,000	2,000,000,000	100,000,000
そ の 他 の 固 定 資 産	(1,087,035,270)	(897,474,045)	(189,561,225)
借 地 権	527,501,083	527,501,083	0
保 証 金	255,803,325	0	255,803,325
電 話 加 入 権	2,341,757	2,341,757	0
施 設 利 用 権	5,525,002	5,525,002	0
積 立 保 険 料	228,061,673	240,869,773	△ 12,808,100
長 期 貸 付 金	13,910,000	15,980,000	△ 2,070,000
長 期 出 資 金	50,070,000	100,070,000	△ 50,000,000
管理用ソフトウェア	3,751,000	5,115,000	△ 1,364,000
預 託 金	71,430	71,430	0
流 動 資 産	《 13,858,086,666 》	《 14,468,846,807 》	《 △ 610,760,141 》
現 金 預 金	1,293,715,150	2,245,423,260	△ 951,708,110
未 収 入 金	123,397,236	141,695,930	△ 18,298,694
有 価 証 券	12,440,184,882	12,080,851,302	359,333,580
前 払 金	789,398	876,315	△ 86,917
資 産 の 部 合 計	38,660,338,934	39,618,720,874	△ 958,381,940

III 財務の概要

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	《 114,133,417 》	《 616,091,860 》	《 △ 501,958,443 》
長期借入金	0	500,000,000	△ 500,000,000
退職給与引当金	114,133,417	116,091,860	△ 1,958,443
流 動 負 債	《 1,793,336,485 》	《 1,902,057,003 》	《 △ 108,720,518 》
短期借入金	500,000,000	500,000,000	0
賞与引当金	91,568,000	0	91,568,000
未払金	182,738,479	193,604,122	△ 10,865,643
前受金	966,756,155	1,155,436,789	△ 188,680,634
預り金	52,273,851	53,016,092	△ 742,241
負債の部合計	1,907,469,902	2,518,148,863	△ 610,678,961

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	《 35,670,349,404 》	《 35,955,515,885 》	《 △ 285,166,481 》
第1号基本金	35,385,349,404	35,670,515,885	△ 285,166,481
第4号基本金	285,000,000	285,000,000	0
繰越収支差額	《 1,082,519,628 》	《 1,145,056,126 》	《 △ 62,536,498 》
翌年度繰越収支差額	1,082,519,628	1,145,056,126	△ 62,536,498
純資産の部合計	36,752,869,032	37,100,572,011	△ 347,702,979

負債及び純資産の部合計	38,660,338,934	39,618,720,874	△ 958,381,940
-------------	----------------	----------------	---------------

III 財務の概要

4 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書				
令和7年4月1日から 令和8年3月31日まで				
(単位：円)				
	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	(1,879,511,000)	(1,877,309,000)	(2,202,000)
	授 業 料	1,259,924,000	1,258,906,500	1,017,500
	入 学 金	116,970,000	112,840,000	4,130,000
	実 習 研 修 費	120,535,000	123,530,000	△ 2,995,000
	施 設 費	344,695,500	345,309,000	△ 613,500
	学 生 諸 費	36,600,500	36,351,500	249,000
	附 帯 教 育 料	786,000	372,000	414,000
	手 数 料	(26,962,000)	(24,057,877)	(2,904,123)
	入 学 検 定 料	16,380,000	17,340,000	△ 960,000
	試 験 料	8,053,000	3,812,000	4,241,000
	証 明 書 手 数 料	1,919,000	2,225,877	△ 306,877
	異 動 手 数 料	610,000	680,000	△ 70,000
	寄 付 金	(1,000,000)	(2,000,000)	(△ 1,000,000)
	一 般 寄 付 金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
	経 常 費 等 補 助 金	(146,959,000)	(166,191,078)	(△ 19,232,078)
	東 京 都 補 助 金	129,401,000	133,963,637	△ 4,562,637
	東 京 都 私 学 財 団 補 助 金	0	511,632	△ 511,632
	大 阪 府 補 助 金	17,558,000	31,715,809	△ 14,157,809
	付 随 事 業 収 入	(92,885,000)	(90,074,290)	(2,810,710)
	モ デ ル 犬 事 業 収 入	12,882,000	13,192,650	△ 310,650
	受 託 事 業 収 入	71,556,000	70,772,685	783,315
	受 講 料 収 入	8,447,000	6,108,955	2,338,045
	雑 収 入	(82,719,000)	(129,775,290)	(△ 47,056,290)
	施 設 設 備 利 用 料	45,030,000	62,856,076	△ 17,826,076
	退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	36,000,000	50,178,946	△ 14,178,946
	そ の 他 の 雑 収 入	1,689,000	16,740,268	△ 15,051,268
	教 育 活 動 収 入 計	2,230,036,000	2,289,407,535	△ 59,371,535

III 財務の概要

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部 教育活動支出	人 件 費	(1,437,323,000)	(1,353,141,782)	(84,181,218)
	教 員 人 件 費	834,231,000	727,054,312	107,176,688
	職 員 人 件 費	424,641,000	435,475,313	△ 10,834,313
	役 員 報 酬	40,000,000	29,025,000	10,975,000
	退職給与引当金繰入額	5,000,000	13,077,910	△ 8,077,910
	賞与引当金繰入額	95,451,000	91,568,000	3,883,000
	退職金	38,000,000	56,941,247	△ 18,941,247
	教 育 研 究 経 費	(1,561,612,000)	(1,482,987,835)	(78,624,165)
	消 耗 品 費	59,490,000	38,521,679	20,968,321
	光 熱 水 費	82,308,000	70,460,892	11,847,108
	旅 費 交 通 費	11,259,000	7,531,112	3,727,888
	奨 学 費	176,971,000	184,199,770	△ 7,228,770
	車 両 燃 料 費	1,944,000	1,550,926	393,074
	福 利 費	9,994,000	9,139,118	854,882
	通 信 運 搬 費	13,820,000	7,280,898	6,539,102
	印 刷 製 本 費	12,870,000	8,483,472	4,386,528
	出 版 物 費	6,506,000	5,743,410	762,590
	修 繕 費	77,759,000	75,741,589	2,017,411
	損 害 保 険 料	18,069,000	16,813,890	1,255,110
	賃 借 料	49,709,000	44,545,350	5,163,650
	公 租 公 課	466,000	378,200	87,800
	諸 会 費	5,904,000	4,604,400	1,299,600
	研 修 費	3,458,000	1,397,998	2,060,002
	実 習 費	36,438,000	26,336,619	10,101,381
	会 議 費	1,409,000	402,903	1,006,097
	支 払 報 酬	6,657,000	5,441,746	1,215,254
	委 託 管 理 費	378,013,000	364,242,490	13,770,510
	支 払 手 数 料	69,251,000	64,277,886	4,973,114
	生徒活動補助金	10,572,000	5,205,465	5,366,535
	減 価 償 却 額	528,146,000	540,499,854	△ 12,353,854
	雑 費	599,000	188,168	410,832
	管 理 経 費	(646,241,000)	(571,579,633)	(74,661,367)
	消 耗 品 費	14,275,000	9,167,291	5,107,709
	光 熱 水 費	11,317,000	9,581,982	1,735,018
	旅 費 交 通 費	12,090,000	11,190,682	899,318
	車 両 燃 料 費	501,000	415,285	85,715
	福 利 費	10,303,000	8,577,130	1,725,870
	通 信 運 搬 費	6,304,000	5,296,458	1,007,542
	印 刷 製 本 費	3,258,000	2,061,207	1,196,793
	出 版 物 費	2,087,000	1,304,255	782,745
	修 繕 費	36,969,000	20,586,166	16,382,834
	損 害 保 険 料	5,849,000	5,386,653	462,347
	賃 借 料	13,792,000	12,669,470	1,122,530

III 財務の概要

教育活動収入の部	事業活動支出の部	科目		予算	決算	差異
		公租公課		13,289,000	11,475,520	1,813,480
		広報費		272,483,000	245,430,650	27,052,350
		諸会費		2,330,000	1,925,235	404,765
		研修費		1,948,000	510,942	1,437,058
		会議費		3,267,000	1,780,516	1,486,484
		渉外費		11,728,000	8,490,542	3,237,458
		支払報酬		14,309,000	11,827,610	2,481,390
		委託管理費		28,713,000	28,348,286	364,714
		支払手数料		81,115,000	75,476,663	5,638,337
		補助活動事業支出		22,462,000	26,447,813	△ 3,985,813
		減価償却額		75,047,000	71,771,566	3,275,434
		雑費		2,805,000	1,857,711	947,289
		徴収不能額等	(0)	(518,000)	(△ 518,000)	
		徴収不能額	0	518,000	△ 518,000	
		教育活動支出計		3,645,176,000	3,408,227,250	236,948,750
教育活動収支差額		△ 1,415,140,000	△ 1,118,819,715	△ 296,320,285		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目		予算	決算	差異
		受取利息・配当金	(400,000,000)	(533,492,195)	(△ 133,492,195)	
		受取利息・配当金	400,000,000	533,492,195	△ 133,492,195	
		その他の教育活動外収入	(0)	(8,251,577)	(△ 8,251,577)	
		為替差益	0	8,251,577	△ 8,251,577	
		教育活動外収入計	400,000,000	541,743,772	△ 141,743,772	
	事業活動支出の部	科目		予算	決算	差異
		借入金等利息	(10,000,000)	(9,093,267)	(906,733)	
		借入金利息	10,000,000	9,093,267	906,733	
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
教育活動外支出計		10,000,000	9,093,267	906,733		
教育活動外収支差額		390,000,000	532,650,505	△ 142,650,505		
経常収支差額		△ 1,025,140,000	△ 586,169,210	△ 438,970,790		

III 財務の概要

		科 目	予 算	決 算	差 異
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額	(380,000,000)	(450,740,753)	(△ 70,740,753)
		土 地 売 却 差 額	180,000,000	181,586,920	△ 1,586,920
		有 価 証 券 売 却 差 額	200,000,000	261,031,433	△ 61,031,433
		積立保険料売却差額	0	8,122,400	△ 8,122,400
		そ の 他 の 特 別 収 入	(9,000,000)	(12,533,383)	(△ 3,533,383)
		現 物 寄 付	0	66,833	△ 66,833
		施 設 設 備 補 助 金	9,000,000	9,999,000	△ 999,000
		過 年 度 修 正 額	0	2,467,550	△ 2,467,550
		特 別 収 入 計	389,000,000	463,274,136	△ 74,274,136
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額	(216,000,000)	(129,092,215)	(86,907,785)
		建 物 処 分 差 額	10,000,000	38,692,761	△ 28,692,761
		構 築 物 処 分 差 額	5,000,000	4,396,330	603,670
		有 価 証 券 処 分 差 額	200,000,000	80,439,203	119,560,797
		教育研究用機器備品処分差額	0	21	△ 21
		管理用機器備品処分差額	0	1	△ 1
		図 書 処 分 差 額	1,000,000	5,563,898	△ 4,563,898
		車 両 処 分 差 額	0	1	△ 1
		そ の 他 の 特 別 支 出	(94,766,000)	(95,715,690)	(△ 949,690)
		賞与引当金特別繰入額	94,766,000	94,763,940	2,060
過 年 度 修 正 額	0	951,750	△ 951,750		
特 別 支 出 計		310,766,000	224,807,905	85,958,095	
特 別 収 支 差 額		78,234,000	238,466,231	△ 160,232,231	
【予備費】		()		0	
		100,000,000	0	100,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,046,906,000	△ 347,702,979	△ 699,203,021	
基 本 金 組 入 額 合 計		0	0	0	
当 年 度 収 支 差 額		△ 1,046,906,000	△ 347,702,979	△ 699,203,021	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		1,145,056,126	1,145,056,126	0	
基 本 金 取 崩 額		138,000,000	285,166,481	△ 147,166,481	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		236,150,126	1,082,519,628	△ 846,369,502	
(参考)					
事 業 活 動 収 入 計		3,019,036,000	3,294,425,443	△ 275,389,443	
事 業 活 動 支 出 計		4,065,942,000	3,642,128,422	423,813,578	

III 財務の概要

5 資金収支計算書

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,879,511,000)	(1,877,309,000)	(2,202,000)
授 業 料 収 入	1,259,924,000	1,258,906,500	1,017,500
入 学 金 収 入	116,970,000	112,840,000	4,130,000
実 習 研 修 費 収 入	120,535,000	123,530,000	△ 2,995,000
施 設 費 収 入	344,695,500	345,309,000	△ 613,500
学 生 諸 費 収 入	36,600,500	36,351,500	249,000
附 帯 教 育 料 収 入	786,000	372,000	414,000
手 数 料 収 入	(26,962,000)	(24,057,877)	(2,904,123)
入 学 検 定 料 収 入	16,380,000	17,340,000	△ 960,000
試 験 料 収 入	8,053,000	3,812,000	4,241,000
証 明 書 手 数 料 収 入	1,919,000	2,225,877	△ 306,877
異 動 手 数 料 収 入	610,000	680,000	△ 70,000
寄 付 金 収 入	(1,000,000)	(2,000,000)	(△ 1,000,000)
一 般 寄 付 金 収 入	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
補 助 金 収 入	(155,959,000)	(176,190,078)	(△ 20,231,078)
東京都補助金収入	138,401,000	133,963,637	4,437,363
東京都私学財団助成金収入	0	10,510,632	△ 10,510,632
大阪府補助金収入	17,558,000	31,715,809	△ 14,157,809
資 産 売 却 収 入	(5,240,000,000)	(3,125,972,228)	(2,114,027,772)
土 地 売 却 収 入	240,000,000	240,000,000	0
有 価 証 券 売 却 収 入	5,000,000,000	2,763,644,228	2,236,355,772
出 資 金 売 却 収 入	0	50,000,000	△ 50,000,000
積立保険料売却収入	0	72,328,000	△ 72,328,000
付随事業・収益事業収入	(92,885,000)	(90,074,290)	(2,810,710)
モデル大事業収入	12,882,000	13,192,650	△ 310,650
受 託 事 業 収 入	71,556,000	70,772,685	783,315
受 講 料 収 入	8,447,000	6,108,955	2,338,045
受取利息・配当金収入	(400,000,000)	(533,492,195)	(△ 133,492,195)
受取利息・配当金収入	400,000,000	533,492,195	△ 133,492,195
雑 収 入	(82,719,000)	(140,494,417)	(△ 57,775,417)
施設設備利用料収入	45,030,000	62,856,076	△ 17,826,076
退職金財団交付金収入	36,000,000	50,178,946	△ 14,178,946
為 替 差 益 収 入	0	8,251,577	△ 8,251,577
そ の 他 の 雑 収 入	1,689,000	16,740,268	△ 15,051,268
過 年 度 修 正 収 入	0	2,467,550	△ 2,467,550
借 入 金 等 収 入	(0)	(0)	(0)
前 受 金 収 入	(1,225,782,000)	(966,756,155)	(259,025,845)
授業料前受金収入	707,320,000	533,938,000	173,382,000
入学金前受金収入	88,560,000	83,070,000	5,490,000
実習研修費前受金収入	63,550,000	60,564,250	2,985,750
施設費前受金収入	245,519,000	177,510,000	68,009,000
学生諸費前受金収入	25,833,000	19,974,400	5,858,600
補助活動事業前受金収入	95,000,000	82,459,505	12,540,495
その他前受金収入	0	9,240,000	△ 9,240,000

Ⅲ 財務の概要

科 目	予 算	決 算	差 異
そ の 他 の 収 入	(598,083,769)	(683,145,134)	(△ 85,061,365)
立 替 金 回 収 収 入	1,000,000	476,026	523,974
長期貸付金回収収入	9,000,000	4,052,000	4,948,000
預 り 金 受 入 収 入	420,000,000	429,527,905	△ 9,527,905
仮 払 金 回 収 収 入	20,000,000	5,456,630	14,543,370
前期末未収入金収入	118,083,769	141,674,130	△ 23,590,361
退職給付引当特定資産取崩収入	0	1,958,443	△ 1,958,443
特定資産有価証券振替収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
保 証 金 回 収 収 入	30,000,000	0	30,000,000
資 金 収 入 調 整 勘 定	(△ 1,245,436,789)	(△ 1,278,812,225)	(33,375,436)
期 末 未 収 入 金	△ 90,000,000	△ 123,375,436	33,375,436
前 期 末 前 受 金	△ 1,155,436,789	△ 1,155,436,789	0
前年度繰越支払資金	(2,245,423,260)	(2,245,423,260)	()
収 入 の 部 合 計	10,702,888,240	8,586,102,409	2,116,785,831

III 財務の概要

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	(1,431,638,000)	(1,358,296,165)	(73,341,835)
教員人件費支出	886,524,000	776,816,827	109,707,173
職員人件費支出	467,114,000	477,251,738	△ 10,137,738
役員報酬支出	40,000,000	32,250,000	7,750,000
退職金支出	38,000,000	71,977,600	△ 33,977,600
教育研究経費支出	(1,033,466,000)	(942,487,981)	(90,978,019)
消耗品費支出	59,490,000	38,521,679	20,968,321
光熱水費支出	82,308,000	70,460,892	11,847,108
旅費交通費支出	11,259,000	7,531,112	3,727,888
奨学費支出	176,971,000	184,199,770	△ 7,228,770
車両燃料費支出	1,944,000	1,550,926	393,074
福利費支出	9,994,000	9,139,118	854,882
通信運搬費支出	13,820,000	7,280,898	6,539,102
印刷製本費支出	12,870,000	8,483,472	4,386,528
出版物費支出	6,506,000	5,743,410	762,590
修繕費支出	77,759,000	75,741,589	2,017,411
損害保険料支出	18,069,000	16,813,890	1,255,110
賃借料支出	49,709,000	44,545,350	5,163,650
公租公課支出	466,000	378,200	87,800
諸会費支出	5,904,000	4,604,400	1,299,600
研修費支出	3,458,000	1,397,998	2,060,002
実習費支出	36,438,000	26,336,619	10,101,381
会議費支出	1,409,000	402,903	1,006,097
支払報酬支出	6,657,000	5,441,746	1,215,254
委託管理費支出	378,013,000	364,242,490	13,770,510
支払手数料支出	69,251,000	64,277,886	4,973,114
生徒活動補助金支出	10,572,000	5,205,465	5,366,535
雑費支出	599,000	188,168	410,832
管理経費支出	(571,194,000)	(500,759,817)	(70,434,183)
消耗品費支出	14,275,000	9,167,291	5,107,709
光熱水費支出	11,317,000	9,581,982	1,735,018
旅費交通費支出	12,090,000	11,190,682	899,318
車両燃料費支出	501,000	415,285	85,715
福利費支出	10,303,000	8,577,130	1,725,870
通信運搬費支出	6,304,000	5,296,458	1,007,542
印刷製本費支出	3,258,000	2,061,207	1,196,793
出版物費支出	2,087,000	1,304,255	782,745
修繕費支出	36,969,000	20,586,166	16,382,834
損害保険料支出	5,849,000	5,386,653	462,347
賃借料支出	13,792,000	12,669,470	1,122,530
公租公課支出	13,289,000	11,475,520	1,813,480
広報費支出	272,483,000	245,430,650	27,052,350
諸会費支出	2,330,000	1,925,235	404,765
研修費支出	1,948,000	510,942	1,437,058
会議費支出	3,267,000	1,780,516	1,486,484
渉外費支出	11,728,000	8,490,542	3,237,458

III 財務の概要

科 目	予 算	決 算	差 異
支 払 報 酬 支 出	14,309,000	11,827,610	2,481,390
委 託 管 理 費 支 出	28,713,000	28,348,286	364,714
支 払 手 数 料 支 出	81,115,000	75,476,663	5,638,337
補 助 活 動 事 業 支 出	22,462,000	26,447,813	△ 3,985,813
雑 費 支 出	2,805,000	1,857,711	947,289
過 年 度 修 正 支 出	0	951,750	△ 951,750
借 入 金 等 利 息 支 出	(10,000,000)	(9,093,267)	(906,733)
借 入 金 利 息 支 出	10,000,000	9,093,267	906,733
借 入 金 等 返 済 支 出	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
借 入 金 返 済 支 出	500,000,000	500,000,000	0
施 設 関 係 支 出	(55,440,000)	(59,411,000)	(△ 3,971,000)
建 物 支 出	55,440,000	59,411,000	△ 3,971,000
設 備 関 係 支 出	(23,665,000)	(20,668,058)	(2,996,942)
教育研究用機器備品支出	13,102,000	13,646,170	△ 544,170
管理用機器備品支出	2,850,000	2,903,645	△ 53,645
図 書 支 出	2,069,000	1,208,243	860,757
動 物 支 出	4,350,000	2,910,000	1,440,000
教育用ソフトウェア支出	994,000	0	994,000
管理用ソフトウェア支出	300,000	0	300,000
資 産 運 用 支 出	(5,100,000,000)	(3,193,783,078)	(1,906,216,922)
有 価 証 券 購 入 支 出	5,000,000,000	3,042,385,578	1,957,614,422
減価償却引当金等資産購入支出	100,000,000	100,000,000	0
積立保険料支払支出	0	51,397,500	△ 51,397,500
そ の 他 の 支 出	(671,604,122)	(888,899,647)	(△ 217,295,525)
前期末未払金支払支出	193,604,122	193,604,122	0
長期貸付金支払支出	6,000,000	2,500,000	3,500,000
仮 払 金 支 払 支 出	20,000,000	5,456,630	14,543,370
預 り 金 支 払 支 出	420,000,000	430,270,146	△ 10,270,146
立 替 金 支 払 支 出	1,000,000	476,026	523,974
前 払 金 支 払 支 出	1,000,000	789,398	210,602
保 証 金 支 払 支 出	30,000,000	255,803,325	△ 225,803,325
【予備費】	()		
	100,000,000		100,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	(△ 150,876,315)	(△ 181,011,754)	(30,135,439)
期 末 未 払 金	△ 150,000,000	△ 180,135,439	30,135,439
前 期 末 前 払 金	△ 876,315	△ 876,315	0
翌年度繰越支払資金	(1,356,757,433)	(1,293,715,150)	(63,042,283)
支 出 の 部 合 計	10,702,888,240	8,586,102,409	2,116,785,831

6 財産目録

		(単位：円)
I 資産総額		38,660,338,934
1 基本財産		21,301,083,581
(1) 土地		12,060,244,720
(2) 建物		8,296,309,394
(3) 構築物		208,313,830
(4) 機器備品		605,739,312
① 教育研究用機器	140,795,171	
② 管理用機器備品	464,944,141	
(5) 図書		116,875,951
(6) 車両		4,674,114
(7) 動植物		8,926,260
(8) 建設仮勘定		0
2 運用財産		17,359,255,353
(1) 特定資産		2,414,133,417
(2) 借地権		527,501,083
(3) 保証金		255,803,325
(4) 施設利用権		5,525,002
(5) 積立保険料		228,061,673
(6) 長期貸付金		13,910,000
(7) その他の固定資産		56,234,187
(8) 現金預金		1,293,715,150
(9) 未収入金		123,397,236
(10) 有価証券		12,440,184,882
(11) その他の流動資産		789,398
II 負債総額		1,907,469,902
1 固定負債		114,133,417
(1) 退職給与引当金		114,133,417
2 流動負債		1,793,336,485
(1) 短期借入金		500,000,000
(2) 賞与引当金		91,568,000
(3) 未払金		182,738,479
(4) 前受金		966,756,155
(5) 預り金		52,273,851
III 正味財産 I－II		36,752,869,032